

政策	計画実現に向けて	施策	効率的な行財政運営の推進	基本事業	政策形成能力の向上と組織体制の確立		
部名	総務部	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	職員課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果		
対象	職員	手段
意図	職員の知識や発想力を養うことにより政策形成能力(企画立案能力・対人能力・接遇マナーを含む)を高める。	公募、指名により研修対象者を決定し、研修を受講させる。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	職員数(医療職を除く)	人	802	796	796	801	
対象指標2							
活動指標1	研修実施数	回	21	22	13	19	
活動指標2							
成果指標1	研修参加者延べ人数	人	380	361	525	476	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	6,296	6,525	6,877	7,623	0
正職員人件費(B)		千円	10,030	9,958	9,161	8,961	0
総事業費(A)+(B)		千円	16,326	16,483	16,038	16,584	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)							

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなぐ3年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			